



第33号【市政報告】なんとかしよう！「あまがさき」

尼崎市議会議員【維新の会】副幹事長

会派室：尼崎市東七松町1-23-1 TEL:06-6489-6399
FAX:06-6489-6458 携帯:090-8148-4748
Mail:kubo4748@yahoo.co.jp ブログ:http://ameblo.jp/kuboama/
URL:http://kubotakaaki.com/blog/
◆1960年生まれ ◆1983年関西大学商学部卒
◆(株)栄和 代表取締役 ◆家族:妻、一男一女、義父

くぼたかあき

久保 高章
ニユー入



城内まちづくり市債41億円発行

経済効果額や維持費 具体化されず

阪神尼崎駅南の中央図書館周辺の空き地に「城内まちづくり事業」として寄付されるお城や公園等が平成32年までに整備されようとする。その事業に対して市は、平成28年度に約41億円の市債発行を行う。しかし、それだけの市債（借金）を発行していながら、

平成28年3月予算特別委員会にて以下の件について久保が質問致しました。

1. 保健福祉センターについて
2. 市の政策と職員の地域手当並びに土地評価の相関性について
3. 新電力活用について
4. 外郭団体への普通財産の貸付料、行政財産の使用料について
5. 城内まちづくり整備事業について
6. 新本庁舎建設基金積立金
7. 職員の市内居住率について
8. 人事評価制度・職員採用試験について

事業に関わる維持管理費や経済効果額の予測について、市は明確な試算ができていない状況である。多額の税金投入を行い、次世代に負債を残さないように綿密な計画を立てることが必要である。

平成28年度、本事業に対して43億円（土地開発公社からの土地の買戻し）の予算を計上しており、さらに平成32年度までに約14億円を投資する計画である。14

市の本庁舎は建設されて54年経過したことから、28年度約9.5億円かけて耐震や改修工事を行い20年間の延命を図る。しかし、20年後は建替えが必要であり、費用は150億円以上を要する。それに対して市

億円の具体的な使途は一歴史館機能の整備約10.8億円や城址公園の拡張整備に約2.5億円等」と市は答弁している。しかし、運営に関わる人件費、減価償却費等の維持管理費や交流人口数、インバウンド等の経済効果額について質問したが、具体的な数値は把握していないとのことであった。また市が掲げている歴史館機能の目標来場者数年間2万人についても、市民まつ

りか1日6万人と考えると高い目標だとは言い難い。ご寄付頂くお城を最大限活用し、多額の事業費投入に見合った本市に対する経済効果を試算して頂きたいと考える。

場当たりの計画ではなく、短期、中期、長期の綿密な計画のもと事業を行うよう強く要望するとともに、経過の確認を実施し、本紙にて皆様には報告させて頂く。

新本庁舎建設基金 2.3 億円

建替え基金の積立はこれから

は、今後20年で約50億円積み立てる計画をようやくスタートした。世間の情勢によつて無くすとは考えにくい本庁舎を、いつかは建替えが必要だと考えずにこれから積立てを行う市の方針は、あまりにも民間との意

を算出するが、市は単式簿記、現金主義会計にて会計処理を行っている。つまり、建物を購入すれば、老朽化による資産価値の減少は考慮せず、建替えするときに初めて費用として認識するのである。まさに負

識と乖離しているのではないだろうか。そのような意識の差は会計制度にて明確である。民間会社であれば通常、発生主義・複式簿記・固定資産台帳にて資産、負債、減価償却による維持管理費用等

民間の経営感覚で 市政に取り組みます

議会あり方検討委員会に維新の会は以下の案を出しました！

1. 議員報酬削減 ⇒ 審議中
2. 議会基本条例 ⇒ 審議中
3. 附属機関への会議に出席した場合の無報酬化 ⇒ 平成26年5月否決されました。

担は次世代に任せる」ということだ。そのような意識を無くし、建替えの約50億円を積立てるために今の世代ができる限り負担することを基本として計画して頂くことを市へ要望した。

久保高良章 ニュース



保健福祉センター開設延期

中長期的かつ市民目線での計画を求む

市は福祉業務および乳幼児健診を集約する保健福祉センターを平成29年4月に開設する予定であったが、平成28年2月時点にて延期を発表した。市の発表では平成29年度のできるだけ早い

段階に開設する「延期の理由を質問すると「広い面積をお借りする必要があることなどから協議が整うまでに日時を要した」であった。3年以上も前から計画していたことが、今になって変

更となるずさんな計画を市は立てていたことになる。他にも懸念事項があり、それは保健福祉センターの施設についてである。当施設は先ずは10年間の定期建物賃貸借契約を締結するが、塚口さんさんタウンの築年数は現在約40年であり、10年後には解体の恐れがある。つまり、次回契約更新が出来ない可能性はありと

いうことである。それについて、市は「特段の理由がない限り、再契約を行うのが通例」の回答のみにとどまっている。また、この市政報告の第32号で述べているとおり、乳幼児健診の施設数が6ヶ所から2ヶ所へと集約することが市民サービスの低下に繋がる恐れがあると考えられる。そこで私は、市民からやはり6ヶ所での要望や受診率が低下した場合には新複合施設の活用も含め対応を検討いただくよう強く要望した。市民の要望に答え安定的に市民サービスを実施してもらえよう今後も提案していくとともに、検討を求めている。

外郭団体への土地等貸付料約3億円

1年6カ月前、市に対して外郭団体への土地建物の賃料無償および減額への見直しを要望し、庁内で作業を行うことを答弁して頂いた。しかし、いまだに結果は提示されず、市は平成29年度まで時間が必要、理由は「市施策としての必要性や貸付け等に至った経緯などを勘案する必要がある」とのことであった。

早期に結果を提示し、本当に必要なコストなのか判断していく。さらに、無償、減免等に関するカテゴリ

とともに、採用試験の受験者数増加にも繋がる可能性があることである。今回、市では約6百万円の予算を増額して実施した。尼崎がより豊かな市となるため、優秀な人材確保に対して本施策をきっかけに検討して頂きたい。

職員の市内居住率50%未満

市職員の市内居住率が低下の1途となっている。平成27年4月には49.68%と50%未満となる事態であ

やコンテンツなどの基準を設定し、誰もが理解できる制度策定は必要不可欠だと考える。そのためこれから本件について提案・要望を実施する。

居住率の低下は、災害等の有事の際の本庁招集の時間を要することや、地域の課題、問題を把握しづらい、交通費の増加、市民税の他都市流出など多くの問題となり得る。また、市長が市民に対して訴えているシチズンシップ（市民性）やシビックプライド（街への愛着や誇り）を持てるのか非常に疑問が残る。市は市民一人ひとりで成り立っている以上、市民のことを考え、より良い生活となるよう市が動くこと、それが市の発展に繋がると考える。このシチズンシップやシビックプライドを先ずは、職員の方を持つて頂くためにも職員の方の市内居住率の増加は必要で、それに対する検討を行って頂きたい。

平成27年6月、9月議会において平成28年4月から電力の自由化に合わせ本市の各施設の電気仕様の把握をする電気統括課の設置を依頼した。結果、昨年9月議会にて資産統括課の保全課（庁舎管理課）が担って頂くことが決定した。今回、現状50KW以上の施設約30%においては施設ごとに新電力（PPS）を活用され15%電気料金削減を行っていることは分かっていたので、残り70%の施設の使用実態調査はできてい

るか、と質問すると「活用出来ていない施設数や契約状況は把握しているが、料金体系や電力負荷がかかる時間帯などの使用実態については把握していない」と、答弁した。又、「電力メーカーからのメニューがまだ示されていない」とも答弁した。先ずはこの半年間で、施設の実態調査を行い、カテゴリごとにできれば施

施設の電気使用実態は未把握

27年電気料金総額20億7千万円

設を分類しメーカーからのメニュー発表と同時に契約を結ぶ状態にして頂きたかったが、対応の遅さに驚いている。結果、平成28年度の電気料金予算額は20億6千3百万円と27年度とほぼ同額の予算となった。今後、遅滞なく作業を進めて頂き総額20億の10%、2億円でも電気料金が削減できるように強く要望した。

採用試験SPI導入

優秀な人材獲得へ

昨年9月の議会でも私が提案した職員採用試験のSPI導入が実現した。SPIは言語（国語に相当）、非言語（数学に相当）の基礎能力検査と性格検査で構成されているテストであり、民間企業や他都市の職員採用試験等で活用されている。メリットは適正検査を公平かつ効率的に行えると

この市政報告は自費で作成しております